

一般会計

23 億 9,000万円

(前年対比 △9 億 4,000 万円 △28.2%)

■当初予算の概要

令和6年度当初予算は、義務教育学校の開校にあたり、次世代を担う子どもたちが健全に成長でき、保護者が安心して子育てできる環境づくりを推進します。

併せて少子高齢化による人口減少に対する取組み等を着実に進め、「一人ひとりが元気で幸せに暮らせる村」の実現を目指します。

令和6年度

当初予算の概要を

お知らせします

■一般会計の内訳

歳入の特徴(前年度比)

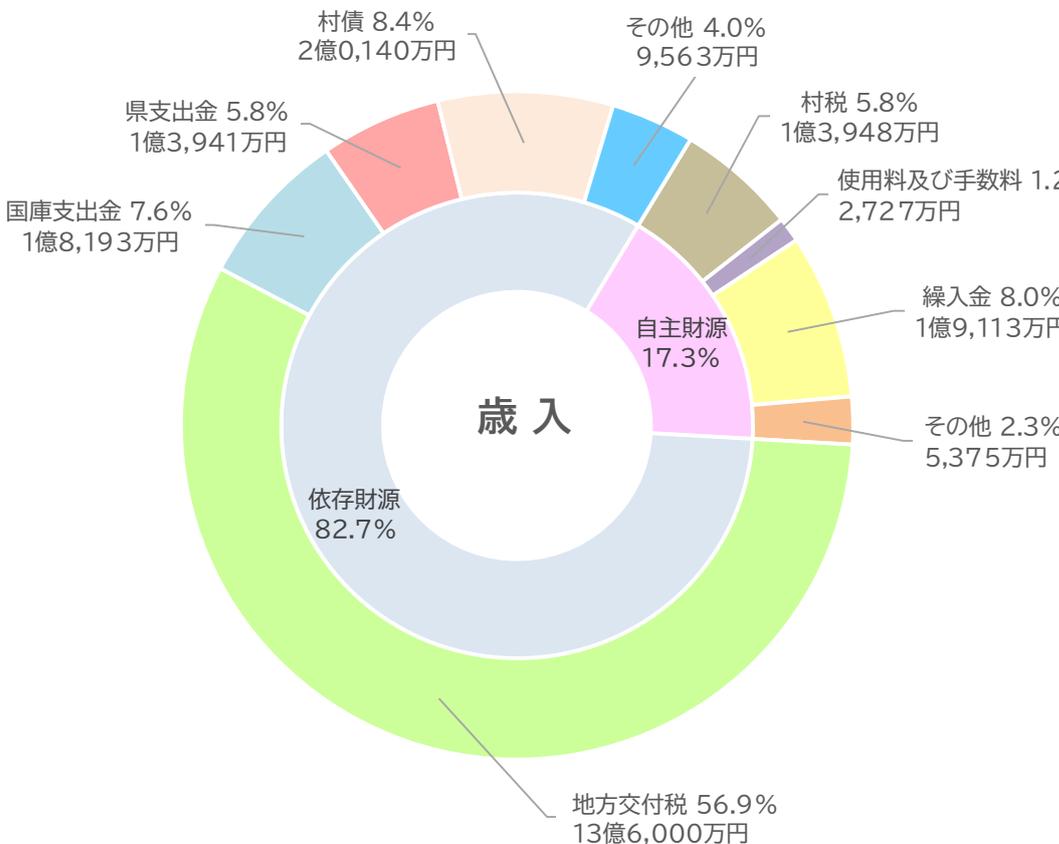
村税 △309 万円(△2.2%)
個人村民税、固定資産税の減

国庫支出金
△1億 6,817 万円(△48.0%)
義務教育学校建設終了による国庫負担金の減

県支出金
△2,027 万円(△12.7%)
地籍調査に係る負担金、小規模農村整備事業に係る補助金、選挙費委託金の減

繰入金 +1,662 万円(+9.5%)
財政局調整基金繰入金の増

村債 △7億9,930万円(△79.9%)
義務教育学校建設終了による教育債の減



■重点施策・主要事業

●子育て支援・教育環境の充実

・子ども子育てにおける経済的支援の充実 907 万円

高等学校通学費補助金の拡充、なんもく学園入学祝金の新設、課外活動補助金の新設 等

・英語教育の充実 889 万円

外国語指導助手 2 名の配置

・なんもく学園施設整備 920 万円

校庭等外構整備事業

・複式学級の解消 629 万円

マイタウンティーチャーの任用

・学校・家庭・地域連携推進事業 348 万円

教育 CIO の任用、地域人材による学習や体験事業 等

●移住・定住施策の強化促進

・移住・定住対策課の新設 1,183 万円

専従職員の配置

・移住定住促進事業 1,314 万円

移住コーディネーターの設置、移住者向け住宅の確保、暮らし体験民家の運営、移住相談会実施、空き家バンクの運営

・地域おこし協力隊事業 981 万円

協力隊 2 名の任用

■当初予算の総額 34億3,860万円

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	23億 9,000万円	33億 3,000万円	△9億 4,000万円	△28.2%
特別会計				
国民健康保険特別会計	3億 1,700万円	3億 1,200万円	500万円	1.6%
簡易水道特別会計	3,640万円	3,650万円	△10万円	△0.3%
生活排水特別会計	3,000万円	3,090万円	△90万円	△2.9%
介護保険特別会計	5億 9,740万円	6億 2,510万円	△2,770万円	△4.4%
後期高齢者医療特別会計	6,780万円	5,120万円	1,660万円	32.4%

歳出の特徴(前年度比)

人件費 △594万円(△1.5%)
職員数の減など

扶助費 +1,431万円(+13.7%)
自立支援介護給付費の増など

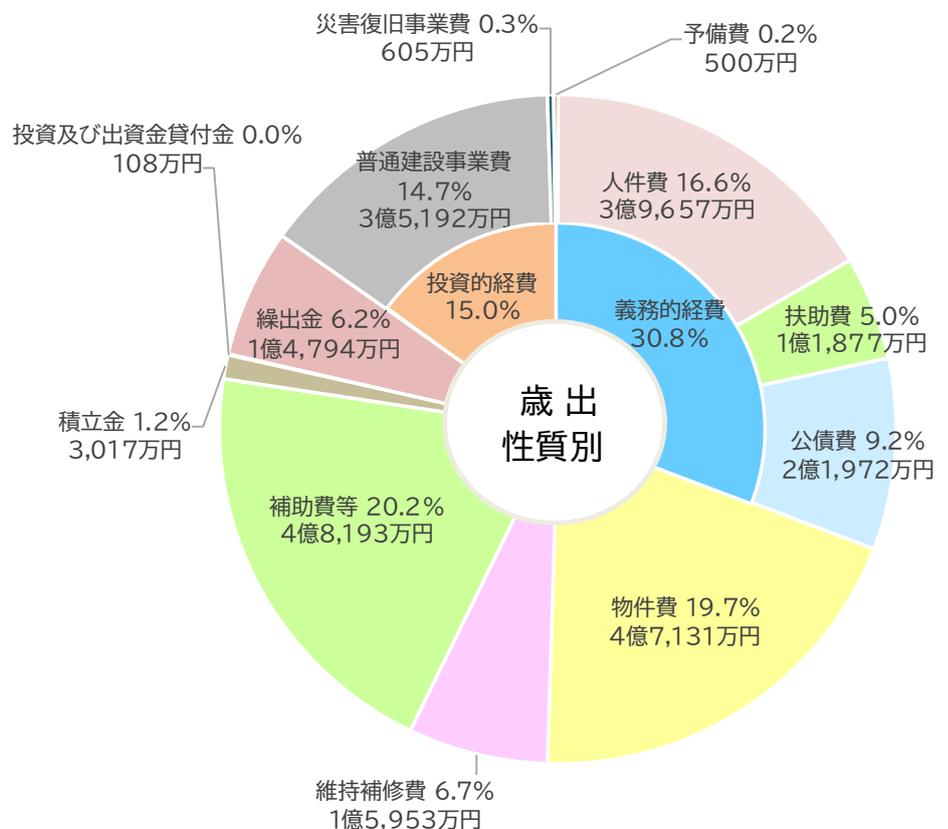
物件費 +7,944万円(+20.3%)
基幹系業務システム標準化移行業務、Jクレジット制度導入準備業務による増など

維持補修費 +2,924万円(+22.4%)
村道舗装補修工事、橋梁補修工事による増など

補助費等 +2,850万円(+6.3%)
プレミアム商品券事業による増など

積立金 +632万円(+26.5%)
企業版ふるさと納税基金、森林環境譲与税基金の積立による増

普通建設事業費 △10億8,605万円(△75.5%)
義務教育学校建設終了による減



●幸福度の高い長寿社会の実現

・健康寿命延伸への取り組み 3,511万円

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、G-WALK+アプリを活用した健康づくり、運動等習慣化事業 等

・高齢者福祉の充実 2,581万円

介護福祉施設の運営、紙おむつ等購入費補助 等

●SDGs 環境保全への取り組み

・地球環境に配慮した公共施設の改修 2,500万円

活性化センターLED化

・脱炭素に向けた取り組み 6,617万円

Jクレジット制度導入準備業務、森林環境整備事業、公用車へのハイブリット車導入

●物価高等に対する支援

・生活応援商品券事業 4,732万円

灯油券の配布、プレミアム商品券(共通券・飲食券)の販売